

開発許可等に係る様式一覧

第1号様式	市街化調整区域内における開発行為等事前協議書
第2号様式	開発事前審査願
第3号様式	開発許可申請書
第4号様式	公共施設管理者同意書
第5号様式	公共施設管理予定者との協議一覧表
第6号様式	開発行為同意書
第7号様式	設計者の資格に関する申告書
第8号様式	申請者の資力信用調書
第9号様式	工事施工者の工事能力調書
第10号様式	資金計画書
第11号様式	設計説明書
第12号様式	分家に関する申立書・土地贈与承諾書
第13号様式	公共事業による建物等移転証明書
第14号様式	移転（拡張）前後対照表
第15号様式	地区集会所建設事業計画書
第16号様式	工事着手届出書
第17号様式	災害等発生届
第18号様式	予想外地盤報告書
第19号様式	既存の権利の届出書
第20号様式	開発行為変更許可申請書
第21号様式	変更前後対照表（開発行為変更概要書）
第22号様式	開発行為変更届出書
第23号様式	工事完了届出書
第24号様式	公共施設工事完了届出書
第25号様式	手直工事完了届出書
第26号様式	工事完了公告前の建築等承認申請書
第27号様式	開発行為に関する工事の廃止届出書
第28号様式	費用負担の協議申請書
第29号様式	建築物の特例許可申請書
第30号様式	予定建築物等以外の建築等許可申請書
第31号様式	予定建築物等以外の建築等協議書
第32号様式	市街化調整区域における建築等許可申請書
第33号様式	地位の承継承認申請書
第34号様式	開発登録簿写の交付申請書
第35号様式	開発行為又は建築等に関する証明書交付申請書
第36号様式	是正計画書

第1号様式（第2条関係）

市街化調整区域における開発行為等事前協議書

年 月 日

須賀川市長

住 所
協議者
氏 名 印

都市計画法の規定による開発行為等について、同法第34条第14号（同法施行令第36条第1項第3号ホ）の規定に該当するものであるか、あらかじめ協議します。

記

- 1 開発等区域
- 2 地目・面積
- 3 建築物等の用途
- 4 事業の内容
- 5 他の法令（農地法、森林法等）との関連

- （添付書類）
- 1 位置図（1/25,000）
 - 2 区域図（1/2,500）
 - 3 公図写
 - 4 土地利用計画図
 - 5 建築物立平面図
 - 6 事業計画書（年度別）
 - 7 市街化調整区域への立地理由
 - 8 市街化区域へ立地できないことを説明する書類

- （注）
- 1 協議者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 2 協議者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

開発事前審査願

年 月 日

須賀川市長

住 所
開発予定者
氏 名 印

(担当者の職・氏名)
電話番号

次の開発計画について事前審査をお願いします。

計 画 概 要	開発事業の名称	
	開発区域に含まれる 土地の所在	須賀川市 計 筆
	開発区域の面積	台帳 m ² ・ 実測 m ²
	用途地域の区分	
	工事施工者	
	設計者	

- (添付図書)
- 1 設計説明書（別紙）
 - 2 位置図（1/25,000）
 - 3 区域図（1/2,500）
 - 4 現況平面図
 - 5 土地利用計画図
 - 6 造成計画平面図
 - 7 排水計画平面図（流末まで含めること。）
 - 8 公図の写し
 - 9 その他（現況写真等必要と思われる図書）

- (注) 1 開発予定者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 開発予定者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

設計説明書

1 開発の方針	開発の種別	一般住宅地、工場、その他（ ）					
	開発の目的						
	基本方針						
	工事計画	着手予定年月日 平成 年 月 日			完了予定年月日 平成 年 月 日		
	区画数	区画			計画人口 人		
2 開発区域の現況	地目別	宅地	農地	山林	水路等 国有地	その他 ()	合計
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
	比率	%	%	%	%	%	%
	所有別	自己所有	買収予定	地主還元	水路等 国有地	その他 ()	合計
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
	比率	%	%	%	%	%	%
3 土地の利用計画	区分	一般住宅地	工場用地	道路公園等 公共施設	集会所等 公益施設	未利用地	合計
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
	比率	%	%	%	%	%	%
	公共施設 区分	道路	公園	排水施設	貯水施設	その他 ()	合計
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
	比率	%	%	%	%	%	%
	公共施設 区分	集会所	教育施設	商業施設	医療施設	その他 ()	合計
	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
比率	%	%	%	%	%	%	

4 公共施設等の整備計画	道 路	
	公 園	
	排 水 路 そ の 他 の 排 水 施 設	
	消防の用に 供 する 貯 水 施 設	
	そ の 他	
5 関係施設等の整備計画	進入路及び 主要な道路	
	流 末 排 水	
	汚 水 処 理	
	給 水	
	電 気 (街路証明舎)	
	ガ ス	
	小 中 生 の 通 学 校	
	通勤・通学等 の輸送 (交 通)	

6 そ の 他	
------------------	--

- 1 1 欄の「開発の目的」には、住宅の場合は、自己の住宅地、宅地分譲、建売住宅付分譲、造成後一括分譲、社員住宅の建設等を明示し、工場、店舗、倉庫等の場合は、自己の業務用か否かの別を明示して記載すること。
- 2 1 欄の「基本方針」には、計画上、周辺地との関連や施工地との問題で、特に注意した事項を記入すること。
- 3 3 欄の「公共施設用地」及び「公益施設用地」の比率は、「土地利用計画」の合計面積に対する比率を記載すること。
- 4 3 欄の「未利用地」には、がけ又は法面等の面積を記載すること。
- 5 4 欄の「公共施設等の整備計画の内容」には、公共施設の規模、種別、形状又は構造等についての概要を記載すること。
- 6 5 欄の「関係施設等の整備計画」には、計画の概要を記載するものとし、計画が無い場合は、現況を説明し、支障のない旨を記載すること。
- 7 6 欄の「その他」には、開発行為に関する工事のため、施工地区外に土捨て場、土取場等がある場合には、その位置及び搬入搬出の経路等を記載すること。

開 発 許 可 申 請 書

都市計画法第29条の規定により、開発行為の許可を申請します。 年 月 日 須賀川市長 申請者 住所 氏 名 印		※ 収受欄	
開 発 行 為 の 概 要	1 開発行為に含まれる 地 域 の 名 称		
	2 開発区域の地目、面積	地目	m ²
	3 予定建築物等の用途、面積	用途	m ²
	4 工事施工者の住所氏名		
	5 工事着手予定年月日		年 月 日
	6 工事完了予定年月日		年 月 日
	7 自己の居住又は業務の用 に供するものか否かの別 法 第 3 4 条 の 該 当 号	自己用（居住・業務）	その他
	8 及び該当する理由		
	9 その他必要な事項		
申請代理者 住所・氏名 電 話	Tel		

- (注) 1 許可申請者又は工事施工者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 許可申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 3 ※印欄は記載しないこと。
- 4 「その他必要な事項」欄には、開発行為を行うことについて、農地法、その他の法令による許可認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

第4号様式（第4条関係）

公共施設管理者同意書

年 月 日

<申請者> 様

住所

公共施設管理者

氏名

印

都市計画法に基づく開発行為を行なうことについて、開発区域予定地内に存する下記公共施設については、当該開発行為の設計に従い措置されることに同意します。

記

公共施設名	所 在	措 置 条 件 等

公共施設管理予定者との協議一覧表

年 月 日

須賀川市長

住 所
申請者
氏 名 印

（ ）で行なう都市計画法に基づく開発行為に関する工事により設置される公共施設等について、同法第32条第2項の規定により、当該公共施設等を管理することとなる者と下記のとおり協議しました。

記

協 議 事 項	概 要			公共施設管理予定者 (協議の相手方)
	幅員・寸法	延 長	面 積	
道 路 施 設				
河川、水路施設				
公園、緑地、広場				
排水及び下水道				
水 道 施 設				

- (注) 1 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 2 申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
 3 公共施設管理予定者毎の協議経過書を添付すること。
 4 上記協議以外にも農業用排水施設、溜池施設等についても記載すること。

公共施設管理予定者との協議経過書		
開発区域の名称		
公共施設の名称		
協議事項	協議内容	協議結果
設 計		
維 持 管 理		
土 地 の 帰 属		
費 用 の 負 担		
そ の 他		
(協議年月日) 年 月 日		
開発行為申請者	住 所 氏 名	印
公共施設管理予定者	住 所 氏 名	印

- (注) 1 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 申請者の氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

開 発 行 為 同 意 書

の施行にかかる開発行為については異議なく、その施行について
同意します。

なお、当該物件が公共施設の用に供する土地となる場合があっても異議ありません。

1 土地関係権利者

所在及び地番	地目	地積	権利の種別	同意年月日	同意者の住所氏名	印	共有関係

2 工作物の関係権利者

所在及び地番	地目	地積	権利の種別	同意年月日	同意者の住所氏名	印	共有関係

- (注) 1 「権利の種別欄」には、所有権、地上権、抵当権、賃貸権等の種別を記入すること。
2 同意者の印鑑証明書を添付すること。

設計者の資格に関する申告書

設計者の氏名 および生年月日	年 月 日生		施行規則 第19条 の該当号	第1号イ、ロ、ハ、ニ、 ホ、ヘ、ト 第2号	
現住所					
勤務先の所在地 及び名称	電話				
最終学歴	年 月 日 卒業・中退		学校名 学科名 修業年数		
資格免許等	名称	(イ) 一般建築士	(ロ) 技術士	(ハ)	
	登録番号等	第 号	()部門 第 号		
	取得年月日	年 月 日	年 月 日		
宅地 実務 開発 に 関 する 経 歴	工事及び実務の内容		実務に従事した期間		期間合計
			年 月から 年 月まで (年 月)		年 月
			年 月から 年 月まで (年 月)		
			年 月から 年 月まで (年 月)		
二以上 十未満 の 開 発 に 関 する 経 歴	事業主名及び工事の名称		場 所	面 積	時 期
				ha	
その他必要な事項					
※ 審 査 (適 ・ 否)	須賀川市長 上記のとおり相違ありません。 年 月 日 申告者氏名 印				

- (注) 1 申告者の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
 2 ※印欄は記入しないこと。
 3 この申告書は面積1ha未満は不要。
 4 卒業証明書又は免許等の写を添付すること。

申請者の資力信用調書

下記のとおり相違ありません。

年 月 日

住所
申請者
氏名 印

概 要	設立年月日		資本金		千円	
	法令による許可等					
	従業員数	人(うち土木建築関係技術者 人)				
	前年度事業量	千円	資産総額		千円	
	前年度納税額	法人税又は所得税		千円、事業税		千円
	主たる取引金融機関					
工事管理者住所氏名						
役員 略 歴	職名	氏名	年令	在社年数	資格、免許、学歴、その他	
宅 地 造 成 経 歴	工事名	工事施工者名	工事施工場所	施工面積	着工年月 完了	
				m ²		

- (注) 1 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 2 申請者の氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
 3 法令による許可等欄は、宅地建物取引業法による免許、建設業法による建設業許可等について記入すること。
 4 法人税又は所得税の納税証明書、法人の登記簿謄本を添付すること。

第9号様式（第4条関係）

工事施工者の工事能力調書

下記のとおり相違ありません。

年 月 日

住所
施工者
氏名 印

開発行為者住所氏名							
法令による 許可等					設 立 年 月 日		
					資 本 金		
					主たる取引金融機関		
建設業法26条による 主任技術者住所氏名							
従業者数	事務人	技術人	労務人	計人	前納 年税 度額	法人税又は所得税	事業税
技術者略歴	職名	氏名		年令	在社年数	資格、免許、学歴、その他	
宅地造成工事施行経歴	注文主名	元請、下請の別	工事施工場所			面積	完成年月日
						m ²	

- (注) 1 施工者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 施工者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
3 工事施工者の登記簿謄本及び建設業許可証明書又は建設業許可書の写を添付のこと。
4 法令による許可等については、建設業法による建設業者許可について記入すること。

資 金 計 画 書

1 収支計画

(単位 千円)

科 目		金 額
収 入	処 分 収 入	
	宅 地 処 分 収 入	
	○ ○ ○	
	補 助 負 担 金	
○ ○ ○		
	計	
支 出	用 地 費	
	工 事 費	
	整 地 工 事 費	
	道 路 工 事 費	
	排 水 施 設 工 事 費	
	給 水 施 設 工 事 費	
	○ ○ ○	
	附 帯 工 事 費	
	事 務 費	
	借 入 金 利 息	
○ ○ ○		
	計	

2 年度別資金計画

(単位 千円)

科 目		年 度	年 度	年 度	年 度	年 度
		年度	年度	年度	年度	年度
支	事 業 費					
	用 地 費					
	工 事 費					
	附 帯 工 事 費					
	事 務 費					
	借 入 金 利 費					
	○ ○ ○					
出	借 入 償 還 金					
	○ ○ ○					
	計					
入	自 己 資 金					
	借 入 金					
	○ ○ ○					
	処 分 収 入					
	宅 地 処 分 収 入					
	○ ○ ○					
入	補 助 負 担 金					
	○ ○ ○					
	○ ○ ○					
	計					
借 入 金 の 借 入 先						

設 計 説 明 書

		設計者 住所氏名						
開発区域に含まれる 地域の名称		申請者 住所氏名						
設計 の方 針	開発の目的							
	基本方針							
開 発 区 域 の 現 況	地 域	市街化区域					宅地造成規制区域 (内 外)	
		用途地域()			その他()			
		地目	宅 地	農 地	山 林	里道水路等	その他	合 計
		工区	m ² % ()	m ² % ()	m ² % ()	m ² % ()	m ² % ()	m ² % ()
		第1工区						
		第2工区						
		合 計	()	()	()	()	()	(100)
	現況説明 (地形地質等) 及び措置							
土 地 の 利 用 計 画		宅 地	公共施設用地	公益施設用地	そ の 他	合 計		
	第1工区	m ² % ()	m ² % ()	m ² % ()	m ² % ()	m ² % ()		
	第2工区							
	合 計	()	()	()	()	(100)		
公 整 共 備 施 計 設 画 の 管 理 者	公共施設	道 路	公 園	緑 地		合 計		
	面積 m ²							
	比率 %	()	()	()	()	()		
公 配 益 置 施 計 設 画	施設名							
	面積 m ²							
	比率 %	()	()	()	()	()		
給 水 施 設	ア. 公営水道 イ. 簡易水道 ウ. 専用水道 エ. その他							
消 防 水 利 施 設	ア. 消火栓(力所) イ. 貯水槽 基 (m ²)							
区 画 数	() 区画 計画人口 人							

宅地明細表(住宅用地、公益施設用地)

(裏面)

街区番号	面積	住宅等の敷地数	戸当平均面積	予定建築物等	番号	面積	予定建築物等
	m ²	区画	m ²			m ²	
住宅用地計					公益施設計		

〔 最小区画面積 m² 〕
 〔 最大区画面積 m² 〕

道路明細表

番号	幅員	延長	面積	管理者	用地の帰属	備考
	m	m	m ²			
法部分						
計						

公園等明細表

番号	面積	管理者	用地の帰属	備考
	m ²			
計				

設 計 説 明 書 記 載 例

○設計の方針

住区街区の構成

開発区域は全体でおおむね一近隣分区を構成する計画である。

開発区域は中央部の幅員9mの道路によって区域外の都市計画街路〇〇線と連絡し、また幅員6～8mの区画街路によって30街区に分割する。一街区は平均20戸の独立住宅用地に分割し、各敷地の平均規模は250㎡とする。

公益的施設の整備方針

開発区域の中央付近に区域内の居住者の利便を図るため、1.2haのセンター部分を取り、ここに購買施設、医療施設及び幼稚園の用地を確保し、当該目的で建築を行う予定者を特定して譲渡する。購買施設は開発者が建築し、譲渡する。

学校は開発区域より約1.2km東南にある〇〇小学校を利用するものとする。

○開発区域内の土地の現況

	宅 地	農 地	山 林	そ の 他	計
	㎡ %				%
第1工区	0 (0)	18,141 (34.1)	32,080 (60.3)	2,979 (0.6)	53,200 (100)
第2工区	0 (0)	8,970 (17.2)	42,296 (81.1)	887 (1.7)	52,153 (100)
第3工区	0 (0)	20,201 (50.1)	12,177 (30.2)	7,943 (19.7)	40,321 (100)
第4工区	0 (0)	1,725 (3.1)	52,962 (95.2)	945 (1.7)	55,632 (100)
合 計	0 (0)	49,037 (24.4)	139,515 (69.3)	12,754 (6.3)	201,306㎡

(参 考)

街区番号	面 積	住宅等の敷地数	戸当平均面積	予定建築物の用途等
1	2,400㎡	10区画	240㎡/戸	独立住宅
2	3,036	12	253	〃
3	2,760	12	230	〃
4	2,816	11	256	〃
5	3,216	12	268	:
:	:	:	:	:
住宅用地計	131,453	525	250	:
:	:			
:	:			
合 計	143,330			住宅用地、公益的施設用地の合計

○公共施設の整備計画

道 路

番 号	幅 員	延 長	面 積	管 理 者	用 地 の 帰 属	備 考
1-1	9.0m	356.2m	3,205.8m ²	○ ○ 市	○ ○ 市	
2-1	8.0	256.3	2,050.4	〃	〃	
2-1	8.0	172.0	1,376.0	〃	〃	
：	：	：	：	：	：	
：	：	：	：	：	：	
：	：	：	：	：	：	
法 部 分	—	—	7,810.0			
合 計	—	—	39,254.0			

公園等

番 号	面 積	管 理 者	用 地 の 帰 属	備 考
1	6,440m ²	○ ○ 市	○ ○ 市	○ ○ 公 園
2	2,201	〃	〃	緑 地
3	2,230	〃	〃	〃
合 計	10,871			

排水施設

開発区域内は分流式とし、汚水は○○市公共下水道に排出する。雨水は開発区域内の既存の水路を改修し、一部をこれに放流すると共に、別に○○河に放流する。なお、排水施設は、○○市公共下水道として○○市が管理するものとする。

管渠の断面、勾配等は別掲

第12号様式（第4条関係）

分家住宅に関する申立書
土地贈与承諾書

申請地の 所在・地番				
地目		面積	m ²	
贈与者	住所 氏名	申請者 との続柄	申請者の	
現在の住宅事情 と新築の理由				
申請時と転居後の職業 勤務地及び世帯員数	申請時		世帯員数	人
	転居後		世帯員数	人
居住予定年月日	年 月 日の予定			

上記申請地を下記の者に分家住宅用地として贈与することを承諾します。

年 月 日

住所
土地贈与者
氏名

以上のとおり相違ありません。

年 月 日

住所
申請者
氏名

- (注) 1 申請者の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
2 戸籍謄本、自己の住居を所有していないことを証する書類（借家証明等）を添付すること。

公共事業による建物等移転証明書

建物等の所有者	住所又は氏名		
	氏名又は名称		
<p>上記の者は（）起業の （）工事のため、下記物件を移転するものであることを証明する。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">証 明 者</p> <p style="text-align: center;">記</p>			
移 転 の 対 象 と な っ た 物 件			
所 在 地 番	種 類	数 量	摘 要

（注）摘要欄には、補償の内容、補償金額を記入すること。

第14号様式（第4条関係）

移 転 （ 拡 張 ） 前 後 対 照 表

区 分		移 転 （ 拡 張 ） 前	移 転 （ 拡 張 ） 後
敷 地	所 在		
	面 積	m ²	m ²
建 物	規 模	m ²	m ²
	構 造		
	用 途		

申 請 者	住 所
	氏 名
収用対象事業名	

地区集会所建設事業計画書

集会所の名称		集会所の所在地					設置者の					
1	建築計画						代表者氏名					
	工事区分	構造	階層	建築面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	金額 (千円)		3	着工 (予定) 年月日			
	(1) 事業に関する経費	本工事費						工事予定	年 月 日			
									完成 (予定) 年月日			
									年 月 日			
			付帯工事費						直営・請負の別			
	付帯工事費	給水工事						4	資金計画	区分	金額 (千円)	説明
		排水工事								補助金		
		電気工事								負担金		
		計								計		
	建築工事費合計						5	敷地	面積 (㎡)			
	(2) その他の経費	土地整備費							所有関係及び現況			
備品購入費												
落成式典費												
事務費												
計												
総計												
2	室名	室数	延床面積 (㎡)			6	対象地域の状況	戸数				
								人口				
	建物の用途別内訳							(摘要)				
								請負業者 住所・氏名				

(注) 1 (1) の構造欄には、例えば、木造、モルタル、トタン葺き等と記入すること。
 2 請負工事の場合は、摘要欄に請負業者の氏名、住所を記入すること。

工 事 着 手 届 出 書

年 月 日

須賀川市長

届出者 住所
氏名 印

都市計画法に基づく開発行為について、下記のとおり工事に着手したので届け出ます。

記

許 可 年 月 日	年 月 日 第 号
開 発 区 域 の 名 称	
工 事 着 手 年 月 日	年 月 日
工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
工 事 施 工 者	住 所
	氏 名 電話
現 場 管 理 者	住 所
	氏 名 電話
※ 受 付 及 び 処 理 欄	

- (注) 1 届出者又は工事施工者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 3 ※印欄は記入しないこと。
- 4 主要な工事の工事工程表を添付すること。

災 害 等 発 生 届 出 書

年 月 日

須賀川市長

住 所
届出者
氏 名 印

都市計画法に基づく開発行為について、下記の事項を届け出ます。

記

開 発 許 可 番 号	年 月 日 指 令 第 号
開発区域に含まれる 地 域 の 名 称	
発生した事項	
発生した位置	
災害等の状況	
応急措置等の状況	

- (注) 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 届出者の氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
3 現況図（発生位置表示）、現況写真及び状況を把握するのに必要な図書を添付すること。

第18号様式（第8条関係）

予 想 外 地 盤 報 告 書

年 月 日

須賀川市長 様

報告者 住所
氏名 印

都市計画法に基づく開発行為について、下記の事項について報告します。

記

開 発 許 可 番 号	年 月 日 指 令 第 号
開発区域に含まれる 地 域 の 名 称	
遭遇した地盤の位置	
当初に想定した地盤の 性 状	
遭遇した地盤の性状等	
応 対 の 方 針 等	

- (注) 1 報告者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 報告者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
3 現況図（遭遇位置表示）、造成計画平面図等状況を把握するのに必要な図書を添付すること。

開 発 行 為 変 更 許 可 申 請 書

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。 年 月 日 須賀川市長 住 所 申請者 氏 名 印		※ 収受欄	
開 発 許 可 年 月 日 ・ 番 号		年 月 日 第 号	
変 更 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の 名 称		
	2 開発区域の地目・面積	地目	m ²
	3 予定建築物等の用途、面積	用途	m ²
	4 工事施工者の住所氏名		
	5 工事着手予定年月日	年 月 日	
	6 工事完了予定年月日	年 月 日	
	7 自己の居住又は業務の用に 供するものか否かの別	自己用（居住・業務）	その他（ ）
	8 その他必要な事項		

申請代理者 住所・氏名 電 話	Tel
--------------------	-----

- (注) 1 許可申請者又は工事施工者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 許可申請者の氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができる。
- 3 ※印欄は記入しないこと。
- 4 「その他必要な事項」欄には、開発行為を行うことについて、農地法、その他の法令による許可認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。
- 5 「変更前後対照表」を添付すること。
- 6 工事の施工状況を記載した図書を添付すること。

変更前後対照表（開発行為変更概要書）

1 開発区域の変更

	変 更 前	変 更 後	変 更 す る 理 由
地 域 の 名 称			
面積	m ²	m ²	

2 設計内容の変更

変更前の設計の内容	変更後の設計の内容	変更する理由	図面番号及び 図面内の変更 箇所番号

開 発 行 為 変 更 届 出 書

年 月 日

須賀川市長

住 所
届出者
氏 名 印

都市計画法第35条の2第3項の規定に基づき、開発行為の変更について、下記により届け出ます。

記

許 可 年 月 日 ・ 番 号	年	月	日	第	号
変 更 行 為 の 概 要	1	開発区域に含まれる 地 域 の 名 称			
	2	開発区域の地目・面積	地目		m ²
	3	予定建築物等の用途面積	用途		m ²
	4	変更内容及び理由			

- (注) 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

須賀川市長

住 所
届出者
氏 名 印

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日第 号）
が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した開発区域
又は工区に含まれる地域の名称

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	年 月 日

- 備考
- 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
 - 3 ※印のある欄は記載しないこと。

公共施設工事完了届出書

年 月 日

須賀川市長

住 所
届出者
氏 名 印

都市計画法第36条第1項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号 年 月 日第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した公共施設が存する開発区域
又は工区に含まれる地域の名称
- 3 工事を完了した公共施設

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	年 月 日

- 備考
- 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
 - 3 ※印のある欄は記載しないこと。

手直工事完了届出書

年 月 日

須賀川市長

住 所
届出者
氏 名 印

年 月 日付 第 号で指示のあった工事の手直しについて、工事を完了したので届け出ます。

- (注) 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

第26号様式（第14条関係）

工事完了公告前の建築等承認申請書

年 月 日

須賀川市長

住 所
申請者
氏 名 印

都市計画法第37条第1号の規定により開発行為に関する工事の完了公告前の建築等を承認されたく申請します。

記

開発許可の概要	1 開発許可を受けた者の住所・氏名	
	2 許可年月日・番号	年 月 日 第 号
	3 開発区域に含まれる地域の名称	
建築の概要	1 建築等しようとする土地の所在及び面積	
	2 建築物等の構造、規模	
	3 建築物等の用途	
申請の理由		

- (注) 1 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を略することができる。
3 建物配置図、建物立平面図、現況図又は現況写真を添付すること。

開発行為に関する工事の廃止届出書

年 月 日

須賀川市長

住 所
届出者
氏 名 印

都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

1 開発許可年月日・番号	年 月 日 第 号
2 開発行為に関する工事を 廃止した年月日	年 月 日
3 開発行為に関する工事の 廃止にかかる地域の名称	
4 開発行為に関する工事の 廃止にかかる地域の面積	m ²

- (注) 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
3 工事を廃止する理由書を添付すること。
4 廃止時における土地の状況を表した図書を添付すること。
5 廃止に伴う措置状況を表した図書を添付すること。

第28号様式（第16条関係）

費用負担の協議申請書

年 月 日

須賀川市長

住所
申請者
氏名 印

都市計画法第40条第3項の規定により、公共施設の用に供する土地の帰属に伴い、下記のとおり費用の負担について協議を申し出ます。

記

1 負担を求めようとする額	
2 法第36条第3項の公告の日における土地の所在、地番、地目及び面積	
3 費用負担を求めようとする土地の取得に要すべき費用の額	
4 同上の費用の額の積算基礎	
5 土地の用途	
6 添付図書	① 工事完了公告時において、費用負担に係る土地を所有していたことを証する書類 ② 当額土地の位置及び区域を明示する図書

- (注) 1 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 申請者の氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
3 この申出書は、法第36条第3項の規定による工事完了公告の日から3ヵ月以内に提出すること。
4 土地の用途は、政令第32条に掲げる区分により記入すること。

建築物の特例許可申請書

都市計画法第41条第2項ただし書の規定により、建築の許可を申請します。 年 月 日 須賀川市長 住所 申請者 氏 名 印	※ 収受欄								
1 開発許可年月日・番号	年 月 日 第 号								
2 許可申請に係る土地の所在									
3 許可申請に係る土地の地目・面積	m ²								
4 建築物の用途									
5 許可申請に係る建築物の面積等	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">構造</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">階 層</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">建築面積 (m²)</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">延床面積 (m²)</td> </tr> <tr> <td style="height: 20px;"></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	構造	階 層	建築面積 (m ²)	延床面積 (m ²)				
構造	階 層	建築面積 (m ²)	延床面積 (m ²)						
6 建築着手予定年月日	年 月 日								

- (注) 1 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 許可申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 3 ※印欄は記入しないこと。
- 4 「建築物の用途」欄は「住宅」「工場」「事務所」「店舗」等具体的に記載すること。
- 5 付近見取図、現況図又は現況写真、建物配置図、建築物立平面図、建築しなければならない理由書を添付すること。

予定建築物等以外の建築等許可申請書

都市計画法第42条第1項ただし書の規定により、建築物の 特定工作物の許可を申請します。 新築 改築 用途の変更 新設 年 月 日 須賀川市長 住所 申請者 氏名 印		※ 収受欄
1 開発許可年月日・番号	年 月 日	第 号
2 工事完了公告年月日・番号	年 月 日	第 号
3 許可申請に係る土地の所在		m ²
4 許可申請に係る土地の地目・面積		m ²
5 予定建築物等の用途・面積		m ²
6 開発許可を受けた際の建築物等の用途		
7 建築等着手予定年月日	年 月 日	
8 建築等完了予定年月日	年 月 日	

- (注) 1 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 許可申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 3 ※印欄は記入しないこと。
- 4 「建築物の用途」欄は「住宅」「工場」「事務所」「店舗」等具体的に記載すること。
- 5 付近見取図、現況図又は現況写真、建物配置図、建築物立平面図、建築しなければならない理由書を添付すること。

予定建築物等以外の建築等協議書

都市計画法第42条第2項ただし書の規定により、建築物の 特定工作物 新築 改築 用途の変更 新設 について協議します。 年 月 日 須賀川市長 協議者 住所 氏名 印		※ 収受欄
1 開発許可年月日・番号	年 月 日	第 号
2 工事完了公告年月日・番号	年 月 日	第 号
3 許可申請に係る 土地の所在	m ²	
4 許可申請に係る 土地の地目・面積	m ²	
5 予定建築物等の 用途・面積	m ²	
6 開発許可を受けた際の 建築物等の用途		
7 建築等着手予定年月日	年 月 日	
8 建築等完了予定年月日	年 月 日	

(注) 1 ※印欄は記入しないこと。

2 「建築物の用途」欄は「住宅」「工場」「事務所」「店舗」等具体的に記載すること。

3 付近見取図、現況図又は現況写真、建物配置図、建築物立平面図、建築しなければならない理由書を添付すること。

市街化調整区域における建築等許可申請書

都市計画法第43条第1項の規定により、建築物 第一種特定工 の 〔 新 築 〕 〔 改 築 〕 〔 用途の変更 〕 〔 新 設 〕 年 月 日 須賀川市長 申請者 住所 氏 名 印	※ 収受欄
1 許可申請に係る土地の所在	m ²
2 許可申請に係る土地の地目・面積	m ²
3 予定建築物等の用途・面積	m ²
4 用途を変更しようとする場合には変更前の建築物の用途	
5 建築等着手予定年月日	年 月 日
6 建築等完了予定年月日	年 月 日
7 令第36条（法第34条）の該当号及び該当する理由	
8 その他必要な事項	
申請代理者 住所・氏名 電 話	

- (注) 1 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 許可申請者の氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 3 ※印欄は記入しないこと。
- 4 「その他必要な事項」欄には建築物の新築、改築又は用途の変更又は第1種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許認可を要する場合には、その手続状況を記載すること。

地位の承継承認申請書

都市計画法第45条の規定により、地位の承継承認を申請します。 年 月 日 須賀川市長 住 所 申請者 氏 名 印		※ 収受欄
開発許可年月日及び番号	年 月 日 第 号	
開発区域に含まれる地域の名称		
被承継人の住所氏名		
土地の所有権等を取得した年月日	年 月 日	
承継の理由		
工事施工者の住所氏名		

- (注) 1 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 申請者の氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 3 ※印欄は記載しないこと。
- 4 この申請書には土地の売買契約書等所有権その他工事施工に関する権限を承継したことを証する書類を添付すること。
- 5 開発区域が1ha以上の自己用及び自己用以外の場合は、承継しようとする者の資力、信用に関する調書を添付すること。

開発登録簿写の交付申請書

<p>都市計画法第47条第5項の規定により、開発登録簿の写しの交付を申請します。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p>須賀川市長</p> <p style="text-align: center;">住 所</p> <p style="text-align: center;">申請者</p> <p style="text-align: center;">氏 名</p>				
開発許可年月日及び番号	年 月 日 第 号			
開発許可を受けた者の 住 所 氏 名				
申 請 枚 数	(枚)			
※収 受 印	課 長	課長補佐	係 長	課 員
※交 付 年 月 日	年 月 日			
※交 付 枚 数	枚			照 合 印

(注) ※印欄は記載しないこと。

是 正 計 画 書

年 月 日

須賀川市長

住 所

氏 名

印

下記の都市計画法第 条第 項 に違反している行為については、下記のとおり是正いたします。
なお、是正が完了した場合には、直ちに報告いたします。

記

1 違反場所

2 違反行為

3 違反内容

4 是正方法

5 是正工程

6 是正完了期限

7 その他

- (注) 1 法人である場合においては、氏名はその法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。